

岩手県告示第298号

財政状況の公表等に関する条例（昭和35年岩手県条例第12号）第2条第1項の規定により、令和4年度後期の財政状況を次のとおり公表する。

令和5年5月30日

岩手県知事 達 増 拓 也

第150回岩手県財政状況

目次

まえがき

第1 令和4年度予算補正の状況

1 一般会計

(1) 12月の補正予算

(2) 2月の補正予算

2 特別会計

第2 令和4年度収入支出の状況

第3 県債及び一時借入金の状況

1 県債

2 一時借入金

第4 令和5年度予算の状況

1 一般会計

(1) 歳出予算

(2) 歳入予算

(3) 県民負担の状況

2 特別会計

付表

第1表 令和4年度一般会計予算補正状況調

第2表 令和4年度一般会計歳出予算（性質別）補正状況調

第3表 令和4年度特別会計予算補正状況調

第4表 令和4年度一般会計予算収入支出状況調

第5表 令和4年度特別会計予算収入支出状況調

第6表 県債現在高調

第7表 一時借入金の各月末残高調

第8表 令和5年度一般会計目的別歳出予算の状況

第9表 令和5年度一般会計性質別歳出予算の状況

第10表 令和5年度一般会計歳入款別予算の状況

第11表 県税予算から見た県民負担の状況

第12表 令和5年度特別会計予算の状況

付図

第1図 令和4年度一般会計歳入予算の構造

第2図 令和4年度一般会計歳出予算の構造（目的別）

第3図 令和4年度一般会計歳出予算の構造（性質別）

第4図 令和5年度一般会計歳出予算の構造（目的別）

第5図 令和5年度一般会計歳出予算の構造（性質別）

第6図 令和5年度一般会計歳入予算の構造

まえがき 第150回の財政状況を公表します。この財政状況の公表は、県民の皆様には県の財政がどのように運営されているのか、また、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度下半期の予算、県債及び一時借入金の状況と令和5年度の予算のほか財政に関することについてお知らせします。

県民の皆様には、県財政の実情について、なお一層の御理解をいただきますとともに、県勢発展のために御協力をお願いします。

第1 令和4年度予算補正の状況

1 一般会計

令和4年度の予算は、前回の公表のとおり、9月補正予算を経て、歳入歳出それぞれ830,873,235千円でしたが、その後、12月の定例会、2月の定例会を経て、令和4年度の最終予算は、856,265,125千円となりました。

その補正の状況は第1表及び第2表、最終予算の構造は第1図、第2図及び第3図のとおりです。

(1) 12月の補正予算

12月の定例会では、補正予算第6号及び第7号を措置しました。

補正予算第6号では、令和4年8月大雨被害に対応したI G Rいわて銀河鉄道の災害復旧事業費補助及び令和4年福島県沖地震に対応した中小企業等のグループ補助に要する経費を計上し、総額318,373千円を増額補正しました。

補正予算第7号では、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」等を踏まえて、生活者や事業者への原油価格・物価高騰対策のための幅広い支援、子ども子育て世帯に対する支援等に必要となる予算や、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関のPCR検査や高齢者施設等の職員に対する抗原検査キットによる集中的検査など、追加的に対応が必要となる予算を計上し、総額9,443,700千円を増額補正しました。

(2) 2月の補正予算

2月の定例会では、補正予算第8号及び第9号を措置しました。

補正予算第8号では、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえ、令和5年度当初予算と一体的な補正予算編成を実施し、原油価格・物価高騰等に対して、県内経済の活性化の推進や県民の安全・安心の確保のため、防災・減災、国土強靱化等の推進に必要となる予算を計上し、総額33,667,511千円を増額補正しました。

補正予算第9号では、原油価格・物価高騰等への対策として、中小企業者等の事業継続支援、配合飼料価格が高騰する畜産農家への支援、運輸・交通事業者への支援に必要となる予算や、新型コロナウイルス感染症対策として、県立病院における診療体制強化を始めとした感染防止対策等に必要となる予算を計上するほか、県税等の歳入の最終見込み、除雪などの緊要な課題に対応する経費の計上を含む歳出額の整理を行うとともに、財政健全化を着実に推進するため、財政調整基金や退職手当基金の積立て、繰上償還に要する経費を計上し、総額18,037,694千円を減額補正しました。

2 特別会計

本県の特別会計は、10会計で、各特別会計の補正の状況は、第3表のとおりです。

第1表 令和4年度一般会計予算補正状況調 (令和5年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

款 別	令和4年11月30日		12月の定例会 補正予算額 (第6号)	12月の定例会 補正予算額 (第7号)	2月の定例会 補正予算額 (第8号)	2月の定例会 補正予算額 (第9号)	合 計	
	金 額	構成比					予算額	構成比
		%						%
1 県 税	130,807,000	15.7				1,043,000	131,850,000	15.4
2 地方消費税清算金	58,886,000	7.1				2,852,000	61,738,000	7.2
3 地方譲与税	25,503,000	3.1				1,184,000	26,687,000	3.1
4 地方特例交付金	572,074	0.1				130,542	702,616	0.1
5 地方交付税	216,831,371	26.1				11,983,553	228,814,924	26.7
6 交通安全対策特別交付金	383,000	0.0				△ 44,910	338,090	0.0
7 分担金及び負担金	1,178,996	0.1			1,611,849	34,086	2,824,931	0.3
8 使用料及び手数料	7,691,321	0.9				△ 260,209	7,431,112	0.9
9 国庫支出金	145,899,793	17.6	165,181	7,691,828	16,423,825	△ 14,049,596	156,131,031	18.2
10 財産収入	979,389	0.1				△ 106,669	872,720	0.1
11 寄附金	218,434	0.0				154,824	373,258	0.0
12 繰入金	28,530,328	3.4	70,601	607,549		△ 1,733,337	27,475,141	3.2
13 繰越金	11,408,545	1.4	82,591	1,144,323	855,749	4,125,036	17,616,244	2.1
14 諸収入	147,264,984	17.7			370,088	△ 13,482,014	134,153,058	15.7
15 県債	54,719,000	6.6			14,406,000	△ 9,868,000	59,257,000	6.9
歳入合計	830,873,235	100.0	318,373	9,443,700	33,667,511	△ 18,037,694	856,265,125	100.0

歳出

(単位：千円)

款 別	令和4年11月30日		12月の定例会 補正予算額 (第6号)	12月の定例会 補正予算額 (第7号)	2月の定例会 補正予算額 (第8号)	2月の定例会 補正予算額 (第9号)	合 計	
	金 額	構成比					予算額	構成比
		%						%
1 議会費	1,347,105	0.2				△ 30,937	1,316,168	0.2
2 総務費	46,103,539	5.5				11,447,071	57,550,610	6.7
3 民生費	103,123,978	12.4		2,670,523		△ 3,284,939	102,509,562	12.0
4 衛生費	64,755,570	7.8		2,890,584		△ 9,226,685	58,419,469	6.8
5 労働費	2,813,280	0.3				△ 278,117	2,535,163	0.3
6 農林水産業費	51,672,101	6.2		587,190	11,840,053	△ 687,191	63,412,153	7.4
7 商工費	139,971,063	16.8		3,189,543		△ 12,456,767	130,703,839	15.3
8 土木費	50,998,165	6.1			20,134,161	573,417	71,705,743	8.4
9 警察費	28,736,704	3.5				△ 296,674	28,440,030	3.3
10 教育費	141,397,326	17.0		105,860		△ 807,058	140,696,128	16.4
11 災害復旧費	17,568,787	2.1	318,373		1,693,297	△ 8,740,483	10,839,974	1.3
12 公債費	92,314,200	11.1				1,297,839	93,612,039	10.9
13 諸支出金	89,471,417	10.8				4,452,830	93,924,247	11.0
14 予備費	600,000	0.1					600,000	0.1
歳出合計	830,873,235	100.0	318,373	9,443,700	33,667,511	△ 18,037,694	856,265,125	100.0

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

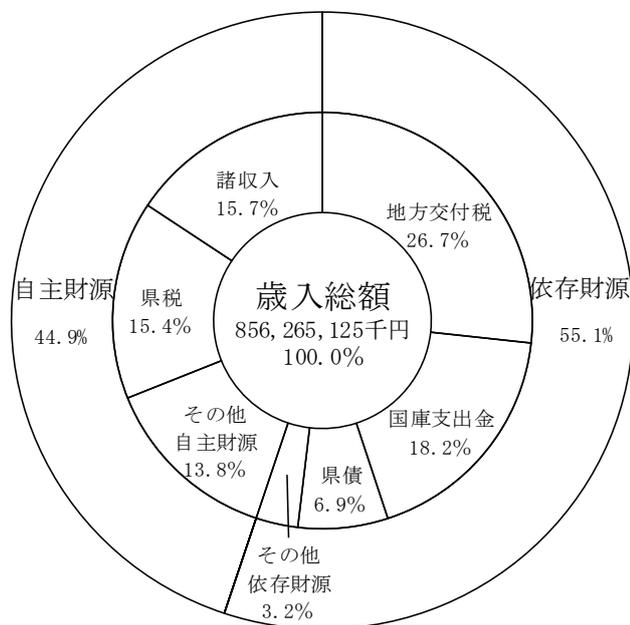
第2表 令和4年度一般会計歳出予算（性質別）補正状況調（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

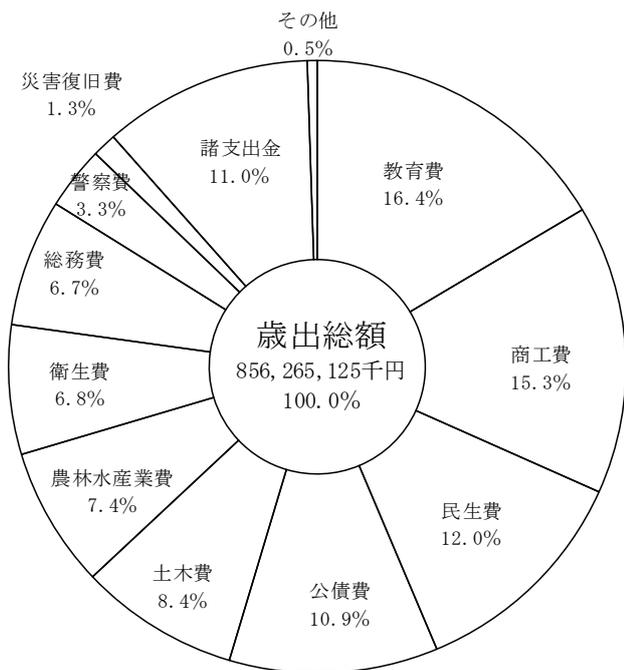
性質別	令和4年11月30日		12月の定例会 補正予算額 (第6号)	12月の定例会 補正予算額 (第7号)	2月の定例会 補正予算額 (第8号)	2月の定例会 補正予算額 (第9号)	合計	
	金額	構成比					予算額	構成比
人件費	176,630,714	21.3%				△ 390,422	176,240,292	20.6%
物件費	43,952,349	5.3%		5,023,717		△ 4,602,137	44,373,929	5.2%
維持補修費	14,519,464	1.7%				2,062,992	16,582,456	1.9%
扶助費	13,900,158	1.7%		839,161		218,091	14,957,410	1.7%
補助費等	232,516,825	28.0%		2,873,988		△ 4,280,207	231,110,606	27.0%
普通建設事業費	71,164,649	8.6%			31,974,214	△ 572,314	102,566,549	12.0%
災害復旧事業費	17,449,316	2.1%	318,373		1,693,297	△ 8,781,387	10,679,599	1.2%
公債費	92,063,896	11.1%				1,489,020	93,552,916	10.9%
積立金	18,591,970	2.2%		706,834		10,371,653	29,670,457	3.5%
投資及び出資金	93,370	0.0%				△ 29,244	64,126	0.0%
貸付金	138,890,715	16.7%				△ 13,122,473	125,768,242	14.7%
繰出金	10,499,809	1.3%				△ 401,266	10,098,543	1.2%
予備費	600,000	0.1%					600,000	0.1%
歳出合計	830,873,235	100.0%	318,373	9,443,700	33,667,511	△ 18,037,694	856,265,125	100.0%

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

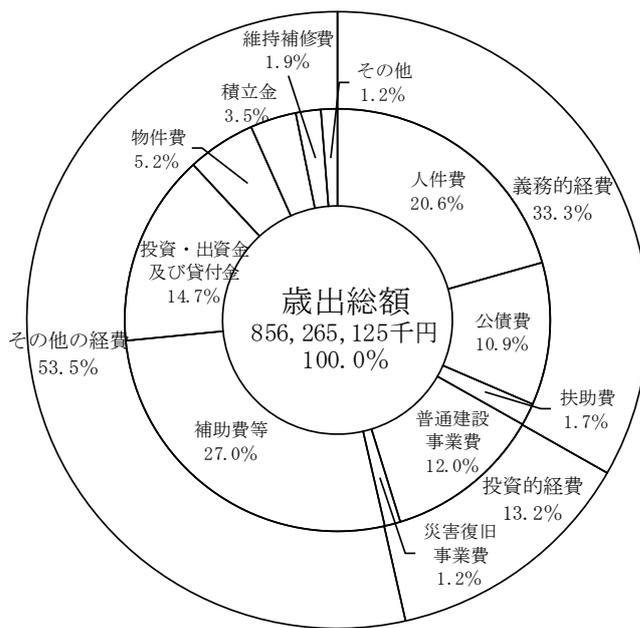
第1図 令和4年度一般会計歳入予算の構造



第2図 令和4年度一般会計歳出予算の構造（目的別）



第3図 令和4年度一般会計歳出予算の構造（性質別）



第3表 令和4年度特別会計予算補正状況調（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

会計名	令和4年11月30日 現計予算額	2月の定例会 補正予算額	合計 (最終予算額)
母子父子寡婦福祉資金	603,102	△ 1,122	601,980
県有林事業	3,756,925	△ 74,679	3,682,246
林業・木材産業資金	859,601	△ 10,644	848,957
沿岸漁業改善資金	1,009,983	208	1,010,191
中小企業振興資金	1,877,510	84,892	1,962,402
土地先行取得事業	52	△ 21	31
公債管理	154,998,931	△ 1,070,740	153,928,191
証紙収入整理	3,535,181	18,251	3,553,432
国民健康保険	111,494,875	1,105,347	112,600,222
港湾整備事業	837,849	209,387	1,047,236
合計	278,974,009	260,879	279,234,888

第2 令和4年度収入支出の状況

令和4年度下半期の収入支出の状況は、一般会計については第4表、特別会計については第5表のとおりです。

第4表 令和4年度一般会計予算収入支出状況調（令和5年3月31日現在）

収入

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	収 入 額								比 較		前 年 同 期	
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(B)	(B)/(A)	(A)-(B)	収入額	収入割合
1 県 税	131,850,000	69,188,888	8,757,677	9,895,656	16,770,573	5,805,816	6,916,592	8,073,212	125,408,413	95.1	6,441,587	128,192,577	96.3
2 地方消費税清算金	61,738,000	32,743,224		12,410,097			10,559,587	6,024,624	61,737,533	100.0	467	60,196,477	100.0
3 地方譲与税	26,687,000	7,665,212		8,807,025			8,710,487	1,164,932	26,347,656	98.7	339,344	23,655,511	100.5
4 地方特例交付金	702,616	702,616							702,616	100.0		698,991	100.0
5 地方交付税	228,814,924	164,628,259		56,274,854	7,366,975			2,030,977	230,301,065	100.6	△ 1,486,141	240,823,241	100.9
6 交通安全対策特別交付金	338,090	176,821						152,875	329,696	97.5	8,394	366,458	98.1
7 分担金及び負担金	2,829,352	54,027	62,751	1,966	2,344	2,466	27,968	2,120,617	2,272,140	80.3	557,212	2,471,680	81.0
8 使用料及び手数料	7,431,112	2,562,307	408,923	365,097	503,967	385,169	317,648	342,655	4,885,765	65.7	2,545,347	4,877,321	64.6
9 国庫支出金	219,460,565	25,152,242	9,915,114	13,066,769	7,306,338	6,833,313	3,408,928	86,325,165	152,007,869	69.3	67,452,696	178,971,709	67.1
10 財産収入	872,720	291,689	52,375	65,629	66,320	40,676	146,819	175,873	839,379	96.2	33,341	812,108	95.4
11 寄附金	373,258	119,874	13,679	61,019	35,368	86,901	16,132	15,095	348,068	93.3	25,190	265,673	91.0
12 繰入金	27,475,141	103,544	6,011,418	828	8,890	471	32,981	18,572,035	24,730,167	90.0	2,744,974	15,418,650	92.9
13 繰越金	57,552,940	57,552,940							57,552,940	100.0	0	93,773,728	100.0
14 諸収入	135,929,975	2,569,443	1,542,242	608,164	288,833	1,080,604	421,117	111,193,993	117,704,397	86.6	18,225,578	133,545,792	82.3
15 県債	65,617,100	821,000	10,000,000	3,000,000	1,000,000	3,000,000	3,000,000	11,689,000	32,510,000	49.5	33,107,100	54,249,533	59.8
合 計	967,672,793	364,332,086	36,764,178	104,557,103	33,349,609	17,235,418	33,558,258	247,881,054	837,677,705	86.6	129,995,087	938,319,450	85.4

支出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 額								比 較		前 年 同 期	
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計 (B)	(B)/(A)	(A)-(B)	支出額	支出割合
1 議 会 費	1,316,168	651,461	108,922	77,133	187,190	109,509	82,320	70,475	1,287,010	97.8	29,158	1,293,618	93.5
2 総 務 費	58,118,096	11,258,690	16,581,012	1,948,664	2,329,693	2,158,773	1,259,489	12,612,507	48,148,827	82.8	9,969,269	64,964,898	85.9
3 民 生 費	103,631,766	30,341,032	4,107,633	4,366,602	10,546,142	7,559,739	4,474,662	18,216,235	79,612,045	76.8	24,019,721	75,182,793	72.6
4 衛 生 費	59,282,265	11,181,416	1,534,264	1,866,999	5,781,517	1,700,916	1,798,449	9,365,442	33,229,003	56.1	26,053,261	32,960,943	64.1
5 労 働 費	2,537,648	849,226	172,401	155,331	312,754	159,318	160,792	194,008	2,003,829	79.0	533,819	2,134,453	78.6
6 農 林 水 産 業 費	87,597,552	20,796,502	4,996,508	2,392,615	4,964,177	3,118,736	4,131,266	11,959,427	52,359,230	59.8	35,238,322	59,561,048	60.3
7 商 工 費	143,340,345	101,166,128	552,102	277,868	2,998,335	289,386	1,126,572	11,777,073	118,187,464	82.5	25,152,881	130,706,739	78.8
8 土 木 費	128,158,084	21,598,674	3,390,568	4,574,156	4,795,880	5,997,806	3,382,393	13,991,184	57,730,662	45.0	70,427,422	81,818,011	45.7
9 警 察 費	28,650,519	11,902,174	1,697,963	1,656,133	4,046,984	1,872,467	1,846,087	1,941,456	24,963,263	87.1	3,687,256	25,118,885	82.7
10 教 育 費	141,725,803	58,877,948	8,884,944	7,295,131	21,974,316	8,441,330	7,548,807	9,120,225	122,142,700	86.2	19,583,103	126,218,364	85.7
11 災 害 復 旧 費	25,583,238	5,496,008	1,481,636	817,447	762,132	1,552,632	1,091,090	2,906,551	14,107,496	55.1	11,475,742	19,753,298	40.0
12 公 債 費	93,612,039	6,493	37,504	3	81	176	181	93,553,855	93,598,294	100.0	13,745	97,718,898	99.9
13 諸 支 出 金	93,924,247	55,134,983	1,000,000	5,847,286	9,693,977	1,000,000	1,043,081	19,696,611	93,415,938	99.5	508,309	94,769,704	99.6
14 予 備 費	195,022									0.0	195,022		0.0
合 計	967,672,793	329,260,734	44,545,458	31,275,367	68,393,178	33,960,788	27,945,187	205,405,050	740,785,762	76.6	226,887,031	812,201,652	73.9
収 入 支 出 差 引 残 高		35,071,353	△ 7,781,281	73,281,736	△ 35,043,569	△ 16,725,370	5,613,070	42,476,004	96,891,943				
収 支 残 額 累 計		35,071,353	27,290,072	100,571,808	65,528,239	48,802,869	54,415,939	96,891,943					

注 予算現額は、前年度からの継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含むものである。
 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第5表 令和4年度特別会計予算収入支出状況調（令和5年3月31日現在）

収入

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 額								収 入 割 合 (B)/(A) %
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計 (B)	
母子父子寡婦福祉資金	601,980	504,389	15,343	14,985	14,978	15,033	9,167	39,257	613,153	101.9
県 有 林 事 業	3,700,844	211,978	13,781	38,357	25,840	3,494	1,998	3,295,270	3,590,719	97.0
林業・木材産業資金	848,957	366,401	97	65	1,295	80	30	436,083	804,050	94.7
沿岸漁業改善資金	1,010,191	1,008,331	20	20	20	20	520	40	1,008,971	99.9
中小企業振興資金	1,962,402	1,830,203	2,388	1,471	5,334	3,637	83,036	21,693	1,947,761	99.3
土地先行取得事業	31							31	31	98.9
公 債 管 理	153,928,191	38,849,421			3,230,828	738	2,397	111,845,128	153,928,512	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,553,432	1,866,240	291,886	271,173	236,498	226,515	213,354	289,358	3,395,025	95.5
国 民 健 康 保 険	112,600,222	53,242,843	7,255,892	7,169,182	7,567,368	6,967,808	7,532,593	13,434,994	103,170,679	91.6
港 湾 整 備 事 業	1,112,797	424,242	26,129	5,722	21,280	28,657	19,988	14,605	540,622	48.6
合 計	279,319,047	98,304,048	7,605,537	7,500,974	11,103,441	7,245,982	7,863,082	129,376,459	268,999,523	96.3

支出

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	支 出 額								支 出 割 合 (B)/(A) %
		9 月 末 現 在	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計 (B)	
母子父子寡婦福祉資金	601,980	180,136	34,531	2,326	6,690	1,697	13,410	7,090	245,879	40.8
県 有 林 事 業	3,700,844	1,152,033	1,942,789	43,436	176,989	119,832	55,337	109,373	3,599,788	97.3
林業・木材産業資金	848,957	436,000					18	218,000	654,018	77.0
沿岸漁業改善資金	1,010,191									0.0
中小企業振興資金	1,962,402	890,477	55,679	1,956	3,173	1,582	3,081	83,004	1,038,951	52.9
土地先行取得事業	31							31	31	98.9
公 債 管 理	153,928,191	82,221,354	10,693,038	11,234,012	4,913,977	2,335,447	2,974,659	39,555,688	153,928,175	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,553,432	1,505,750	289,058	287,094	262,690	234,508	217,661	221,087	3,017,847	84.9
国 民 健 康 保 険	112,600,222	44,774,732	9,277,419	8,582,815	8,950,357	8,387,364	8,790,281	9,021,646	97,784,613	86.8
港 湾 整 備 事 業	1,112,797	393,597	6,051	81,726	5,866	7,013	4,635	287,467	786,356	70.7
合 計	279,319,047	131,554,079	22,298,564	20,233,365	14,319,742	11,087,441	12,059,081	49,503,386	261,055,658	93.5
収 入 支 出 差 引 残 高		△ 33,250,031	△ 14,693,027	△ 12,732,390	△ 3,216,301	△ 3,841,459	△ 4,195,998	79,873,072	7,943,865	
収 支 残 額 累 計		△ 33,250,031	△ 47,943,058	△ 60,675,449	△ 63,891,750	△ 67,733,209	△ 71,929,207	7,943,865		

注 予算現額は、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含むものである。

表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第3 県債及び一時借入金の状況

1 県債

県債は、県が行う文教施設、厚生福祉施設、土木施設等の公共施設及び公用施設の建設事業並びに災害復旧事業に要する経費等の財源に充てるため、国の同意等を得て借り入れる長期借入金です。

令和4年度末における県債の現在高は、第6表のとおりです。

第6表 県債現在高調（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 額		令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		令 和 4 年 度 中 起 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	651,007,418	53,662,700	45,670,536	658,999,582
(1) 土 木	412,803,815	33,634,900	29,166,884	417,271,831
(2) 農 林 水 産	104,529,507	9,024,800	6,146,129	107,408,178
(3) 教 育	46,486,155	2,820,000	4,783,312	44,522,843
(4) 公 営 住 宅	11,265,897	169,000	619,450	10,815,447
(5) そ の 他	75,922,044	8,014,000	4,954,761	78,981,283
2 災 害 復 旧 債	19,652,590	3,875,400	1,849,344	21,678,646
(1) 土 木	17,485,189	3,831,400	1,625,601	19,690,988
(2) 農 林 水 産	1,483,549	25,000	177,180	1,331,369
(3) 教 育	48,782	18,000	8,415	58,367
(4) そ の 他	635,070	1,000	38,148	597,922
3 そ の 他	592,136,764	8,079,000	38,834,943	561,380,821
(1) 借 換 債	2,684,675		497,350	2,187,325
(2) 転 貸 債	8,593,525	2,016,000	283,736	10,325,789
(3) 減 税 補 填 債	3,761,520		408,853	3,352,667
(4) 臨 時 税 収 補 填 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	515,664,772	6,063,000	33,881,814	487,845,958
(6) 退 職 手 当 債	36,701,497		3,080,600	33,620,897
(7) 減 税 補 填 債（特例分）	24,730,775		682,590	24,048,185
(8) 歳 入 欠 かん 等 債				
計	1,262,796,772	65,617,100	86,354,823	1,242,059,049

2 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に基づいて行う支出に必要な現金の一時的不足を補うためのものです。県の指定金融機関等とあらかじめ契約を結んでおき、支払資金に不足が生じたときに限度額の範囲内で借入れを行い、歳入金を収入したときに随時償還をするものです。その各月末における現在高は、第7表のとおりです。

第7表 一時借入金の各月末残高調

(単位：千円)

月	月末現在高	月	月末現在高
10月	3,072,000	1月	6,043,000
11月	4,303,000	2月	4,943,000
12月	4,380,000	3月	1,063,000

第4 令和5年度予算の状況

1 一般会計

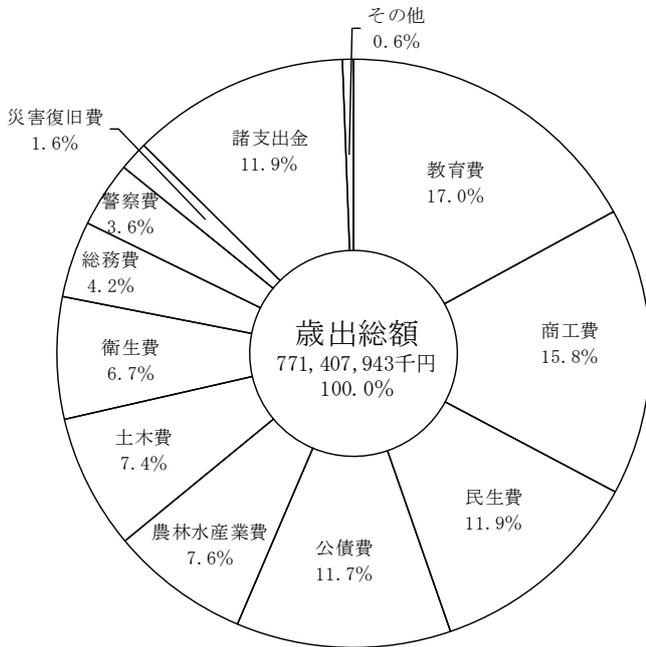
令和5年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、「自然減、社会減対策」、「GXの推進」、「DXの推進」、「安全・安心な地域づくり」の4つの事項に重点的に予算措置し、県民の幸福度向上を図る10の政策やI L C誘致などの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するほか、感染拡大防止や社会経済活動への支援など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施するための予算として編成したものです。

その結果、予算総額は、歳入歳出それぞれ771,407,943千円となっており、前年度の当初予算（第1号補正を含む。以下同じ。）と比較すると、21,646,871千円、2.7%の減額となりました。

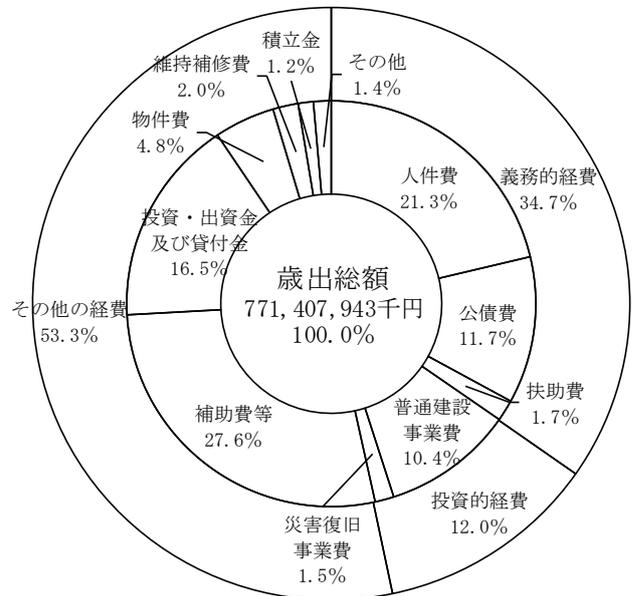
(1) 歳出予算

歳出の目的別及び性質別の予算の構造と金額は、第4図及び第5図並びに第8表及び第9表のとおりとなっています。

第4図 令和5年度一般会計歳出予算の構造（目的別）



第5図 令和5年度一般会計歳出予算の構造（性質別）



第8表 令和5年度一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構成比	当 初 予 算 額 (1号補正を含む) (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
1 議 会 費	1,386,700	0.2	1,345,811	0.2	40,889	3.0
2 総 務 費	32,275,160	4.2	29,718,014	3.7	2,557,146	8.6
3 民 生 費	92,253,769	11.9	97,613,564	12.3	△ 5,359,795	△ 5.5
4 衛 生 費	52,058,547	6.7	55,313,697	7.0	△ 3,255,150	△ 5.9
5 労 働 費	2,751,785	0.3	2,806,162	0.4	△ 54,377	△ 1.9
6 農 林 水 産 業 費	58,514,029	7.6	51,191,321	6.5	7,322,708	14.3
7 商 工 費	122,190,710	15.8	135,523,666	17.1	△ 13,332,956	△ 9.8
8 土 木 費	56,948,057	7.4	52,157,787	6.6	4,790,270	9.2
9 警 察 費	27,435,770	3.6	28,722,661	3.6	△ 1,286,891	△ 4.5
10 教 育 費	130,807,541	17.0	140,830,983	17.8	△ 10,023,442	△ 7.1
11 災 害 復 旧 費	12,050,155	1.6	15,445,531	1.9	△ 3,395,376	△ 22.0
12 公 債 費	90,634,228	11.7	92,314,200	11.6	△ 1,679,972	△ 1.8
13 諸 支 出 金	91,501,492	11.9	89,471,417	11.3	2,030,075	2.3
14 予 備 費	600,000	0.1	600,000	0.1		
歳 出 合 計	771,407,943	100.0	793,054,814	100.0	△ 21,646,871	△ 2.7

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第9表 令和5年度一般会計性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構成比	当 初 予 算 額 (1号補正を含む) (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
人 件 費	164,548,134	21.3	176,460,569	22.3	△ 11,912,435	△ 6.8
物 件 費	36,896,645	4.8	34,366,052	4.3	2,530,593	7.4
維 持 補 修 費	15,212,844	2.0	14,389,502	1.8	823,342	5.7
扶 助 費	13,049,456	1.7	12,857,843	1.6	191,613	1.5
補 助 費 等	212,682,546	27.6	220,757,568	27.8	△ 8,075,022	△ 3.7
普 通 建 設 事 業 費	80,426,894	10.4	73,176,463	9.2	7,250,431	9.9
災 害 復 旧 事 業 費	11,910,236	1.5	15,323,548	1.9	△ 3,413,312	△ 22.3
公 債 費	90,360,980	11.7	92,063,896	11.6	△ 1,702,916	△ 1.8
積 立 金	8,885,438	1.2	3,587,081	0.5	5,298,357	147.7
投 資 及 び 出 資 金	93,090	0.0	93,370	0.0	△ 280	△ 0.3
貸 付 金	126,925,139	16.5	138,877,715	17.5	△ 11,952,576	△ 8.6
繰 出 金	9,816,541	1.3	10,501,207	1.3	△ 684,666	△ 6.5
予 備 費	600,000	0.1	600,000	0.1		
歳 出 合 計	771,407,943	100.0	793,054,814	100.0	△ 21,646,871	△ 2.7

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、各款別の金額と内容及びそれぞれの主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費

この経費は、県議会及び県議会事務局の運営等に要する経費で、総額1,386,700千円を計上しました。

(単位：千円)

款 別 及 び 予 算 額	項 別 及 び 予 算 額	内 容
1 款 議 会 費 1,386,700	議 会 費 1,386,700	議 会 費 915,546
		事 務 局 費 426,962
		議 員 会 館 費 44,192

2 款 総務費

この経費は、会計や財産などの全般的な管理事務、総合的な企画事務、徴税、市町村振興、選挙、復興防災、統計調査、文化スポーツ、人事委員会、監査委員等に要する経費で、総額32,275,160千円を計上しました。

(単位：千円)

款 別 及 び 予 算 額	項 別 及 び 予 算 額	内 容
2 款 総 務 費 32,275,160	総 務 管 理 費 13,502,523	一 般 管 理 費 7,440,782
		人 事 管 理 費 2,639,664
		文 書 費 54,875
		財 政 管 理 費 41,939
		会 計 管 理 費 314,996
		財 産 管 理 費 2,203,930
		情 報 シ ス テ ム 管 理 費 760,656
		県 外 事 務 所 費 30,163
		恩 給 及 び 退 職 年 金 費 3,683
		諸 費 11,835
	企 画 費 1,458,387	企 画 総 務 費 975,699
		計 画 調 査 費 47,539
		広 聴 広 報 費 171,893
		科 学 技 術 振 興 費 263,256
	徴 税 費 5,380,194	税 務 総 務 費 2,223,588
		賦 課 徴 収 費 3,156,606
	地 域 振 興 費 6,144,877	地 域 振 興 総 務 費 3,430,484
		市 町 村 振 興 費 780,553
		交 通 対 策 費 1,755,605
		国 際 交 流 推 進 費 178,235
	選 挙 費 1,133,819	選 挙 管 理 委 員 会 費 47,900
		選 挙 啓 発 費 2,228
		知 事 県 議 会 議 員 選 挙 費 1,083,691
	復 興 防 災 費 1,704,161	復 興 防 災 総 務 費 1,551,696
		消 防 指 導 費 152,465
	統 計 調 査 費 406,907	統 計 調 査 総 務 費 224,213
		地 方 統 計 調 査 費 5,254
		委 託 統 計 調 査 費 177,440
	文 化 ス ポ ー ツ 費 2,194,743	文 化 ス ポ ー ツ 総 務 費 544,541
		文 化 振 興 費 485,078
		ス ポ ー ツ 振 興 費 1,165,124
	人 事 委 員 会 費 151,590	委 員 会 費 6,785
		事 務 局 費 144,805
	監 査 委 員 費 197,959	員 費 19,987
		事 務 局 費 177,972

総 務 費 で 計 上 し た 主 な 経 費

退職手当基金積立金	千円
電子県庁運営費	5,000,000
I L C 推進事業費	595,495
県税業務デジタル化推進整備事業費	100,999
地域経営推進費	200,000
並行在来線対策事業費	450,000
知事、県議会議員選挙執行費	679,201
東日本大震災津波伝承館管理費	1,083,691
地震・津波対策緊急強化事業費	106,716
スポーツ施設設備整備費	120,722
	262,246

3 款 民生費

この経費は、社会福祉関係の管理運営事務、身体障がい者及び知的障がい者の厚生福祉、老人福祉、国民健康保険指導、児童福祉、生活保護等に要する経費で、総額92,253,769千円を計上しました。

(単位：千円)

款 別 及 び 予 算 額	項 別 及 び 予 算 額	内 容
3 款 民 生 費 92,253,769	社 会 福 祉 費 65,230,297	社 会 福 祉 総 務 費 3,242,476 障 が い 者 福 祉 費 12,114,745 老 人 福 祉 費 38,845,079 遺 家 族 等 援 護 費 27,843 国 民 健 康 保 険 指 導 費 10,208,794 婦 人 保 護 費 94,107 社 会 福 祉 施 設 費 697,253
	県 民 生 活 費 1,188,547	県 民 生 活 総 務 費 1,045,112 交 通 安 全 対 策 費 26,762 青 少 年 女 性 対 策 費 116,673
	児 童 福 祉 費 22,929,976	児 童 福 祉 総 務 費 14,025,374 児 童 措 置 費 6,514,174 母 子 福 祉 費 1,070,775 児 童 福 祉 施 設 費 1,319,653
	生 活 保 護 費 2,697,354	生 活 保 護 総 務 費 123,605 扶 助 費 2,573,749
	災 害 救 助 費 207,595	救 助 費 207,595

—— 民生費で計上した主な経費 ——

	千円
障がい者介護給付費等	7,417,349
障がい者自立支援医療費	2,451,385
重度心身障がい者(児)医療助成費	1,264,743
介護給付費等負担金	19,000,000
後期高齢者医療制度安定化推進費	3,200,000
後期高齢者医療療養給付費負担金	12,200,000
国民健康保険保険基盤安定負担金	3,652,855
施設型給付費等負担金	7,000,000
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	464,328
いわて子育て応援在宅育児支援金	104,136
地域子ども・子育て支援事業交付金	1,940,874
出産・子育て応援事業費補助	967,375
児童保護措置費	4,247,411
児童手当等市町村支給費負担金	2,265,108
生活保護扶助費	2,468,430

4 款 衛生費

この経費は、県民の保健衛生や健康増進、結核対策、伝染病予防、精神保健、高齢者保健、環境衛生及び食品衛生指導、環境保全対策及び公害対策、自然保護、保健所運営、医療関係指導取締り、保健師等の養成及び指導等に要する経費で、総額52,058,547千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
4款 衛生費 52,058,547	公衆衛生費 32,779,395	公衆衛生総務費	1,194,367
		結核対策費	23,867
		予防費	30,648,280
		精神保健費	767,476
		高齢者保健費	145,405
	環境衛生費 10,153,295	環境衛生総務費	3,948,962
		食品衛生指導費	65,777
		環境衛生指導費	3,841,531
		環境保全費	1,545,885
		自然保護費	231,117
		鳥獣保護費	300,653
		環境保健研究センター費	219,370
	保健所費 1,317,372	保健所費	1,317,372
	医薬費 7,808,485	医薬総務費	718,689
		医師務費	6,475,769
		保健師等指導管理費	585,183
		薬務費	28,844

衛生費で計上した主な経費

	千円
母子保健対策費	708,637
感染症予防費	3,254,583
特定疾患対策費	1,647,786
感染症等健康危機管理体制強化事業費	21,156,310
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	2,979,154
新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費	903,275
被災地こころのケア対策事業費	417,181
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	1,092,000
水道施設耐震化等推進事業費	1,759,785
産業廃棄物処理施設整備事業促進費	1,825,322
休廃止鉱山鉱害防止事業費	1,317,620
医師確保対策費	1,363,864
救急医療対策費	853,110
地域医療介護総合確保基金積立金	2,450,428

5款 労働費

この経費は、勤労者の教育、福祉及び雇用促進対策、職業訓練、失業対策、労働委員会の運営等に要する経費で、総額 2,751,785千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
5款 労働費 2,751,785	労政費 641,778	労政総務費	119,487
		労働教育費	1,425
		労働福祉費	7,186
		雇用促進費	513,680
	職業訓練費 1,983,300	職業訓練総務費	219,240
		職業訓練校費	1,764,060
	労働委員会費 126,707	委員会費	31,160
		事務局費	95,547

労働費で計上した主な経費

	千円
いわて就業促進事業費	133,044
事業復興型雇用支援事業費	125,771
認定職業訓練費	120,857
公共職業能力開発費	456,775
就職支援能力開発費	567,864

6款 農林水産業費

この経費は、農業、畜産業、林業及び水産業の振興に要する経費で、総額58,514,029千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
6款 農林水産業費 58,514,029	農 業 費 15,027,652	農 業 総 務 費	2,476,803
		農 業 金 融 対 策 費	751,034
		農 業 改 良 普 及 費	2,383,271
		農 業 振 興 費	4,795,743
		農 作 物 対 策 費	2,678,976
		畑 作 振 興 費	107,235
		植 物 防 疫 費	30,011
		農 業 協 同 組 合 指 導 費	13,557
		農 業 共 済 団 体 指 導 費	624
		農 業 研 究 セ ン タ ー 費	1,243,927
		農 業 大 学 校 費	546,471
	畜 産 業 費 3,272,193	畜 産 総 務 費	862,780
		畜 産 振 興 費	967,781
		草 地 対 策 費	249,936
		家 畜 保 健 衛 生 費	326,951
		農 業 研 究 セ ン タ ー 費	864,745
	農 地 費 15,867,126	農 地 総 務 費	134,721
		土 地 改 良 費	13,338,504
		農 地 防 災 事 業 費	2,153,195
		農 地 調 整 費	240,706
	林 業 費 17,782,068	林 業 総 務 費	3,998,914
		林 業 振 興 指 導 費	8,581,180
		森 林 病 害 虫 等 防 除 費	167,481
		造 林 費	607,975
		林 道 費	2,098,750
		治 山 費	2,045,752
		林 業 技 術 セ ン タ ー 費	282,016
	水 産 業 費 6,564,990	水 産 業 総 務 費	472,859
		水 産 業 振 興 費	1,076,970
		水 産 業 協 同 組 合 指 導 費	38,777
		漁 業 調 整 委 員 会 費	45,622
		漁 業 調 整 費	51,680
		漁 業 取 締 費	227,828
		水 産 技 術 セ ン タ ー 費	633,631
		内 水 面 水 産 技 術 セ ン タ ー 費	89,038
		漁 港 管 理 費	201,882
		漁 港 漁 場 整 備 費	3,726,703

—— 農 林 水 産 業 費 で 計 上 し た 主 な 経 費 ——

	千円
中山間地域等直接支払事業費	2,652,725
強い農業づくり交付金	2,319,109
経営体育成基盤整備事業費	2,643,067
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	1,153,300
農地維持支払交付金	1,619,292
資源向上支払事業費	2,060,832
国営土地改良事業費負担金	1,568,430
いわての森林づくり推進事業費	1,612,577
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費	5,227,394
林道整備事業費	1,731,634
治山事業費	1,309,326

7款 商工費

この経費は、商工業及び観光の振興に要する経費で、総額122,190,710千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
7款 商工費 122,190,710	商工業費 121,700,160	商工業総務費	1,956,987
		中小企業振興費	113,846,120
		企業立地対策費	4,950,445
		中小企業経営指導費	165,848
		貿易振興費	13,880
		工業技術センター費	766,880
	観光費 490,550	観光総務費	483,334
		観光施設費	7,216

商工費で計上した主な経費

	千円
商工観光振興資金貸付金	10,849,468
小口事業資金貸付金	2,012,500
中小企業経営安定資金貸付金	6,613,203
いわて起業家育成資金貸付金	1,063,476
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	26,479,657
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金	2,816,471
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	32,467,894
新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金	24,634,996
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	1,502,564
商工業小規模事業経営支援事業費補助	1,300,409
企業立地促進資金貸付金	3,294,892

8款 土木費

この経費は、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾、都市計画、住宅等の公共施設の整備及び管理に要する経費で、総額56,948,057千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
8款 土木費 56,948,057	土木管理費 4,792,871	土木総務費	3,194,941
		建設業指導監督費	49,116
		建築指導費	17,598
		空港	1,531,216
	道路橋りょう費 36,238,983	道路橋りょう総務費	1,731,148
		道路橋りょう維持費	25,740,999
		道路橋りょう新設改良費	8,766,836
	河川海岸費 10,609,119	河川総務費	3,097,227
		河川改良費	3,627,581
		砂防費	2,394,343
		海岸保全費	349,000
		水防費	140,579
		河川総合開発費	1,000,389
	港湾費 1,362,032	港湾管理費	745,032
		港湾建設費	617,000
	都市計画費 2,220,117	都市計画総務費	630,399
		街路事業費	1,310,277
		下水道事業費	279,441
	住宅費 1,724,935	住宅管理費	1,301,256
		住宅建設費	423,679

土木費で計上した主な経費

	千円
道路環境改善事業費	12,943,741
除雪費	4,567,000
道路施設等維持管理費	1,144,194
道路維持修繕費	5,460,148
地域連携道路整備事業費	5,632,836
直轄道路事業費負担金	2,955,000
河川海岸等維持修繕費	1,560,834
基幹河川改修事業費	1,384,175
直轄河川事業費負担金	1,157,000
都市計画道路整備事業費	1,045,277
公営住宅維持管理費	1,001,334

9款 警察費

この経費は、公安委員会の運営、警察管理及び警察活動に要する経費で、総額27,435,770千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
9款 警察費 27,435,770	警察管理費 25,046,867	公安委員会費	7,166
		警察本部費	22,638,391
		装備費	620,998
		警察施設費	1,057,000
		運転免許費	716,012
		恩給及び退職年金費	7,300
	警察活動費 2,388,903	一般警察活動費	522,472
		刑事警察費	394,855
		交通指導取締費	1,471,576

警察費で計上した主な経費

	千円
自動車等維持費	564,040
警察署等修繕費	128,120
交番、駐在所建設事業費	284,760
犯罪捜査取締費	340,571
交通警察費	638,291
交通安全施設整備費	832,763

10款 教育費

この経費は、市町村立小中学校教職員費、県立学校の運営及び施設整備、社会教育、保健体育振興、県立大学の運営、私立学校助成等の教育行政に要する経費で、総額130,807,541千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
10款 教育費 130,807,541	教育総務費 11,064,886	教育委員会費	34,962
		事務局費	2,439,558
		教職員人事費	6,660,707
		教育指導費	1,439,635
		教育センター費	447,044
		恩給及び退職年金費	42,980
		小 学 校 費 37,889,125	教 職 員 費 37,889,125
		中 学 校 費 23,848,467	教 職 員 費 23,839,976
			学 校 管 理 費 8,491
		高 等 学 校 費 31,716,856	高 等 学 校 総 務 費 24,131,331
			全 日 制 高 等 学 校 管 理 費 1,875,550
			定 時 制 高 等 学 校 管 理 費 60,358
			教 育 振 興 費 3,503,013
			学 校 建 設 費 2,141,605
			通 信 教 育 費 4,999
		特 別 支 援 学 校 費 12,006,442	特 別 支 援 学 校 費 12,006,442
		社 会 教 育 費 3,377,624	社 会 教 育 総 務 費 1,433,298
			文 化 財 保 護 費 665,431
			芸 術 文 化 振 興 費 14,208
			図 書 館 費 318,071
			博 物 館 費 379,168
			美 術 館 費 567,448
		保 健 体 育 費 553,953	保 健 体 育 総 務 費 431,260
	体 育 振 興 費 122,693		
大 学 費 3,964,722	大 学 費 3,964,722		
私 立 学 校 費 6,385,466	私 立 学 校 費 6,385,466		

教育費で計上した主な経費

	千円
公立高等学校等就学支援金交付事業費	2,288,131
校舎大規模改造事業費	1,451,568
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	3,594,757
私立高等学校等就学支援金交付金	1,885,740
私立学校運営費補助	3,386,908

11款 災害復旧費

この経費は、被災した農林水産施設、土木施設等の復旧に要する経費で、総額12,050,155千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内容	
11款 災害復旧費 12,050,155	農林水産施設災害復旧費 1,418,610	農地及び農業用施設災害復旧費	913,851
		林道災害復旧費	226,612
		治山災害復旧費	51,131
		漁業用施設災害復旧費	11,332
		漁港災害復旧費	215,684
		商工労働観光施設災害復旧費 624,652	商工観光施設災害復旧費 624,652
		土木施設災害復旧費 9,976,893	河川等災害復旧費 9,918,521
教育施設災害復旧費 30,000		港湾災害復旧費	58,372
		学校施設災害復旧費	30,000

—— 災害復旧費で計上した主な経費 ——

	千円
団体営農地等災害復旧事業費補助	665,732
中小企業等復旧・復興支援事業費	624,652
河川等災害復旧事業費	9,558,612

12款 公債費

この経費は、主として建設事業等の投資的経費の財源に充てるために過年度に借り入れた県債の本年度分の元利償還金等の経費で、総額90,634,228千円を計上しました。

13款 諸支出金

この経費は、公営企業への貸付金、出資金、負担金、地方消費税交付金等の各種の交付金等の経費で、総額91,501,492千円を計上しました。

14款 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費で、総額600,000千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内容	
12款 公債費 90,634,228	公債費 90,634,228	元金	83,673,467
		利子	6,679,458
		公債諸費	281,303
13款 諸支出金 91,501,492	公営企業貸付金 10,300,000 公営企業負担金 21,580,635 地方消費税清算金 24,333,670 利子割交付金 41,699 配当割交付金 346,032 株式等譲渡所得割交付金 306,149 法人事業税交付金 2,091,867 地方消費税交付金 31,897,677 ゴルフ場利用税交付金 189,566 自動車取得税交付金 1,106 環境性能割交付金 412,991 利子割精算金 100	公営企業貸付金	10,300,000
		公営企業負担金	21,580,635
		地方消費税清算金	24,333,670
		利子割交付金	41,699
		配当割交付金	346,032
		株式等譲渡所得割交付金	306,149
		法人事業税交付金	2,091,867
		地方消費税交付金	31,897,677
		ゴルフ場利用税交付金	189,566
		自動車取得税交付金	1,106
		環境性能割交付金	412,991
		利子割精算金	100
14款 予備費 600,000	予備費 600,000	予備費	600,000

(2) 歳入予算

歳入予算の構造及び金額内訳は、第6図及び第10表のとおりです。

第1款県税は、129,285,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると1,522,000千円の減少となります。

第2款地方消費税清算金は、63,554,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると4,668,000千円の増加となっています。

第3款地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税等25,216,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると287,000千円の減少となっています。

第4款地方特例交付金は、672,404千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると100,330千円の増加となっています。

第5款地方交付税は、221,297,123千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると4,453,114千円の増加となっています。

第6款交通安全対策特別交付金は367,000千円、第7款分担金及び負担金は1,644,178千円を計上しましたが、これらの総額を前年度当初予算と比較すると438,094千円の増加となっています。

第8款使用料及び手数料は、7,569,256千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると117,817千円の減少となっています。

第9款国庫支出金は、124,507,772千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると3,241,104千円の減少となっています。

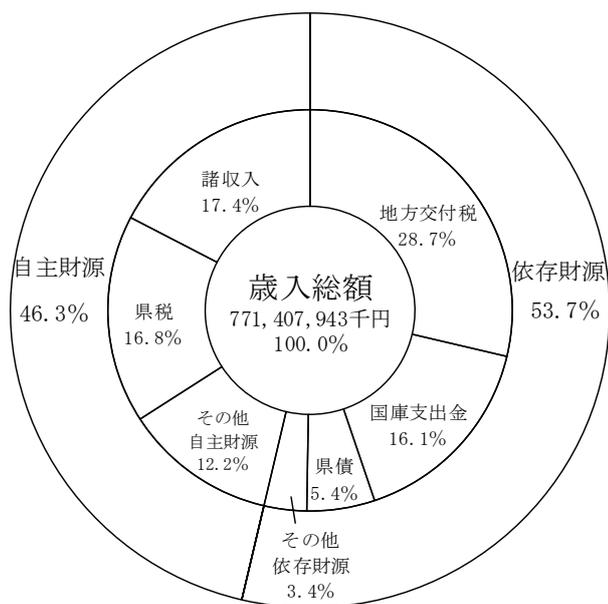
第10款財産収入は1,227,892千円、第11款寄附金は715,397千円、第12款繰入金は19,569,573千円を計上しましたが、これらの総額を前年度当初予算と比較すると782,008千円の減少となっています。

第13款繰越金は、1千円を計上しました。

第14款諸収入は、133,878,347千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると12,779,480千円の減少となっています。

第15款県債は、41,904,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると12,577,000千円の減少となっています。

第6図 令和5年度一般会計歳入予算の構造



第10表 令和5年度一般会計歳入款別予算の状況

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構成比	当 初 予 算 額 (1号補正を含む) (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
1 県 税	129,285,000	16.8	130,807,000	16.5	△ 1,522,000	△ 1.2
2 地方消費税清算金	63,554,000	8.2	58,886,000	7.4	4,668,000	7.9
3 地方譲与税	25,216,000	3.3	25,503,000	3.2	△ 287,000	△ 1.1
4 地方特例交付金	672,404	0.1	572,074	0.1	100,330	17.5
5 地方交付税	221,297,123	28.7	216,844,009	27.3	4,453,114	2.1
6 交通安全対策特別交付金	367,000	0.0	383,000	0.1	△ 16,000	△ 4.2
7 分担金及び負担金	1,644,178	0.2	1,190,084	0.2	454,094	38.2
8 使用料及び手数料	7,569,256	1.0	7,687,073	1.0	△ 117,817	△ 1.5
9 国庫支出金	124,507,772	16.1	127,748,876	16.1	△ 3,241,104	△ 2.5
10 財産収入	1,227,892	0.2	957,214	0.1	270,678	28.3
11 寄附金	715,397	0.1	198,696	0.0	516,701	260.0
12 繰入金	19,569,573	2.5	21,138,960	2.7	△ 1,569,387	△ 7.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0		
14 諸収入	133,878,347	17.4	146,657,827	18.5	△ 12,779,480	△ 8.7
15 県債	41,904,000	5.4	54,481,000	6.9	△ 12,577,000	△ 23.1
歳入合計	771,407,943	100.0	793,054,814	100.0	△ 21,646,871	△ 2.7

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 県民負担の状況

令和5年度の県税の予算額から見た県民負担の状況は、第11表のとおり、1人当たり110,616円、1世帯当たり242,398円となっています。

第11表 県税予算から見た県民負担の状況

年度	県 税 予 算 額	県民1人当たりの負担額	県民1世帯当たりの負担額
	千円	円	円
5	129,285,000	110,616	242,398
4	130,807,000	110,324	245,923

注 計算に使用した人口及び世帯数は、各年4月1日現在の岩手県毎月人口推計の数値である。

2 特別会計

令和5年度の特別会計は、10会計で、当初予算額は、第12表のとおりです。

(1) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて、配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの、父母のない児童及び寡婦等に対して、経済的自立の助成、生活意欲の助長及び児童の福祉の増進を図るための資金の貸付けを行うために設置されています。

(2) 県有林事業特別会計

この会計は、県有林事業の事業収支を明らかにするために設置されています。

(3) 林業・木材産業資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて、林業従事者等に対して、林業経営の改

善及び林業労働に係る労働災害の防止並びに林業後継者の育成を図るための資金の貸付けを行うために設置されています。

(4) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて、沿岸漁業従事者等に対して、沿岸漁業の経営若しくは操業状態又は生活の改善を図るための資金の貸付けを行うために設置されています。

(5) 中小企業振興資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づいて、中小企業の近代化及び高度化に必要な資金の貸付けを行うために設置されています。

(6) 土地先行取得事業特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地の取得の円滑化を図るために設置されています。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、公債費に関する会計上の経理の一層の明確化を図るために設置されています。

(8) 証紙収入整理特別会計

この会計は、岩手県収入証紙等の収入状況を明らかにするために設置されています。

(9) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条の規定に基づき、国民健康保険事業の事業収支を明らかにするために設置されています。

(10) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾整備事業の事業収支を明らかにするために設置されています。

第12表 令和5年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

会 計 名	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
母子父子寡婦福祉資金	428,870	372,957	55,913
県有林事業	3,773,192	3,699,054	74,138
林業・木材産業資金	867,731	823,000	44,731
沿岸漁業改善資金	999,425	997,616	1,809
中小企業振興資金	1,020,749	1,887,584	△ 866,835
土地先行取得事業	27	52	△ 25
公債管理	167,150,937	154,998,931	12,152,006
証紙収入整理	3,249,961	3,535,181	△ 285,220
国民健康保険	111,947,738	110,218,006	1,729,732
港湾整備事業	749,072	835,744	△ 86,672
合 計	290,187,702	277,368,125	12,819,577